

断崖絶壁103万

～iDeCoを用いて緩やかに～

東京理科大学 経営学部 ビジネスエコノミクス学科

齋藤 駿貴 野島 千愛 比良 将希

牧田 隼弥 松本 峻輔



目次

第1章

• 現状分析

第2章

• 提言と調査

第3章

• 有効性検証

第4章

• まとめ

目次

第1章

• 現状分析

第2章

• 提言と調査

第3章

• 有効性検証

第4章

• まとめ

「103万の壁」について

103万の壁

103万の壁は2種類ある

所得税の壁

所得税の壁...本人の所得税が発生するかの壁

扶養の壁

扶養の壁...扶養主が扶養控除を受けられるかの壁

壁を超えた場合の収入の減少額

年間収入が120万円の例

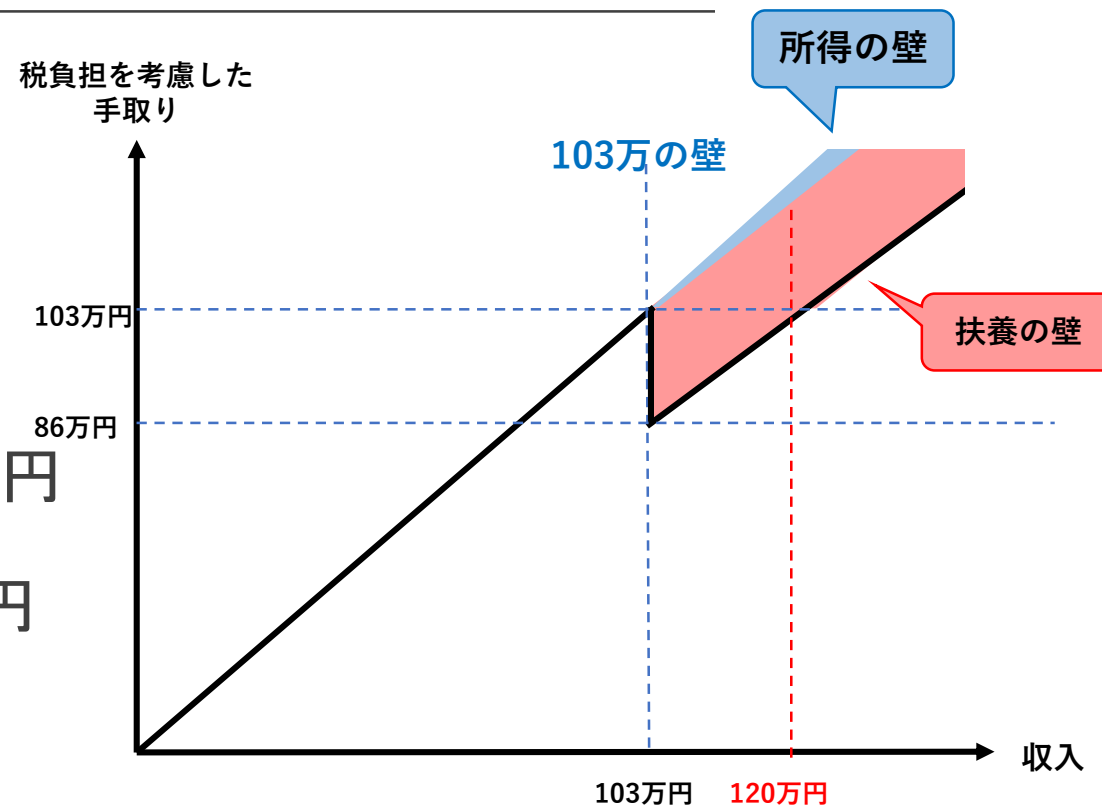
所得税の壁の場合： $120 - 103 = 17$ 万円

$$17 \times 0.05 = \mathbf{0.85 \text{万円}}$$

扶養の壁の場合：所得税： $63 \times 0.2 = 12.6$ 万円

住民税： $45 \times 0.1 = 4.5$ 万円

合計：**17.1(万円)**



→ 扶養の壁を超えた場合の費用が莫大

日本の最低賃金の現状

◆「働き方改革実行計画」により、年率3%を目安に最低賃金引き上げの方針（平成29年3月、働き方改革実現会議にて決定）

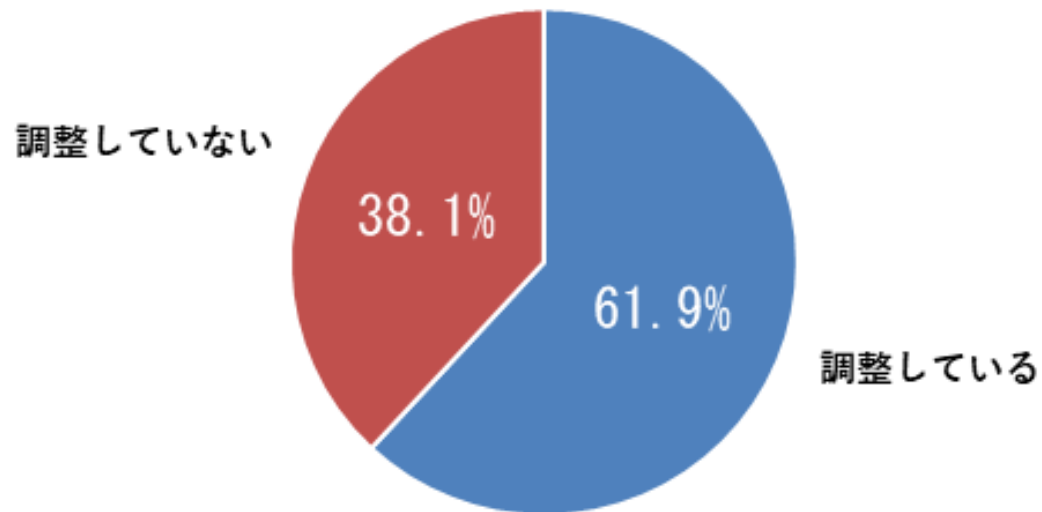
◆2023年10月には過去最大の引き上げとなることが発表
最低賃金の上昇

➡ 103万の壁に到達しやすい

➡ 働く時間を抑える

就業調整の現状 ～有配偶者女性～

「就業調整」の実施有無
(有配偶者パート女性, N=3,090)



就業調整を行っている
配偶者のいる
女性の割合は
61.9%

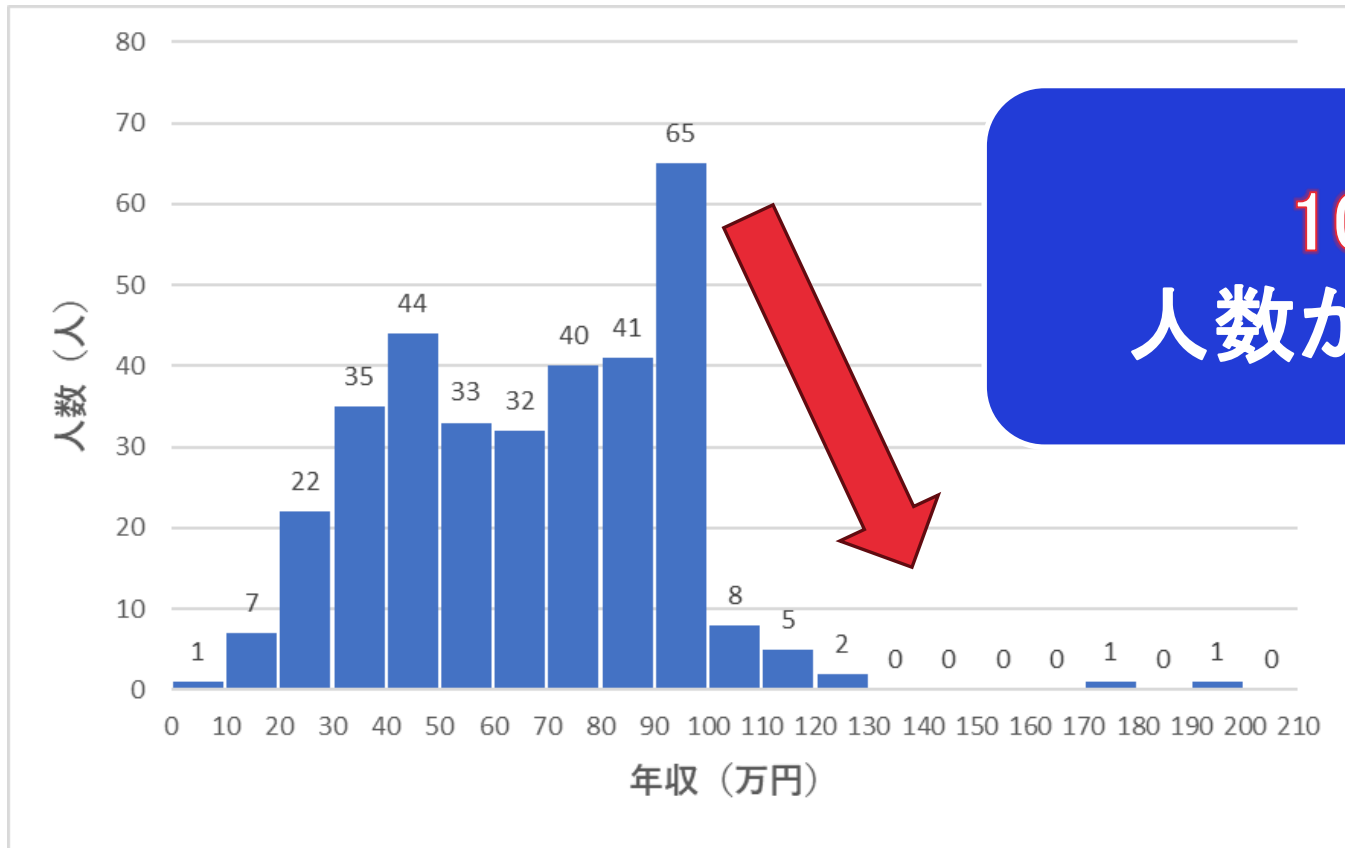
就業調整の現状 ～有配偶者女性～

いくらまでに年収を抑えようとしているか (一部抜粋)	「就業調整」をしている有配偶パート女性 (N=1,685)	
	回答数	回答者割合
98万円以下	229	13.6%
99万円	32	1.9%
100万円	401	23.8%
101万円	0	0.1%
102万円	16	0.9%
103万円	406	24.1%
104万円	0	0.0%
105万円	9	0.5%
106万円	44	2.6%
107万円	0	0.0%
129万円	43	2.6%
130万円	335	19.9%
150万円	14	0.8%
160万円	0	0.0%
161万円以上	13	0.8%



**年収を103万円、
もしくは100万円に
維持している！！**

就業調整の現状 ～大学生・大学院生～



100万円を超えると、
人数が急激に減少している！

政府の取り組み①

「年収の壁」を越えても、ひとりあたり最大50万円の
助成金を支給(実施を発表)

持続可能
なのか？

続さ

響を
いか？

従
それら

政府の取り組み②

130万円を超えたとし、継続して2年までなら
扶養中にして、（実施を発表）

短期的な救済措置
に過ぎない

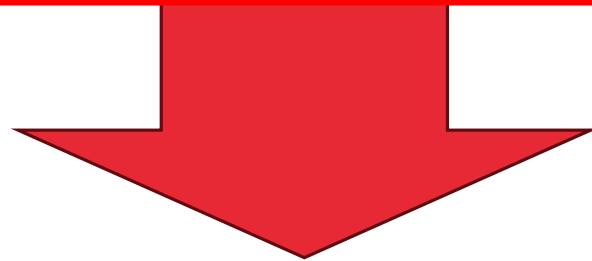
概要

従来は、扶養
それによって、
政策。

者に向けた

現状分析まとめ

- ◆ 日本の非正規労働者は依然として年収の壁を意識している。
- ◆ 政府も現在進行形で新制度の導入に取り組んでいるが、短期的な視点に偏っている。



財政を悪化させず、持続的に労働供給を増やしたい！！

目次

第1章

• 現状分析

第2章

• 提言と調査

第3章

• 有効性検証

第4章

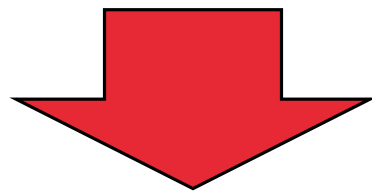
• まとめ

提言内容

制度拡張したiDeCoを用いて
収入を調整できる制度

提案の着想

非正規労働者に対して扶養を超えてしまうことよりも
働くことのインセンティブが上回るような制度



税金の控除を受けられる
ふるさと納税とiDeCoに着目

ふるさと納税とiDeCoに着目した理由

目的：労働供給量の改善

原因：所得控除と扶養控除が受けられない → 就業調整

税金の控除を受けられる
誰でも気軽に始められる

ふるさと納税

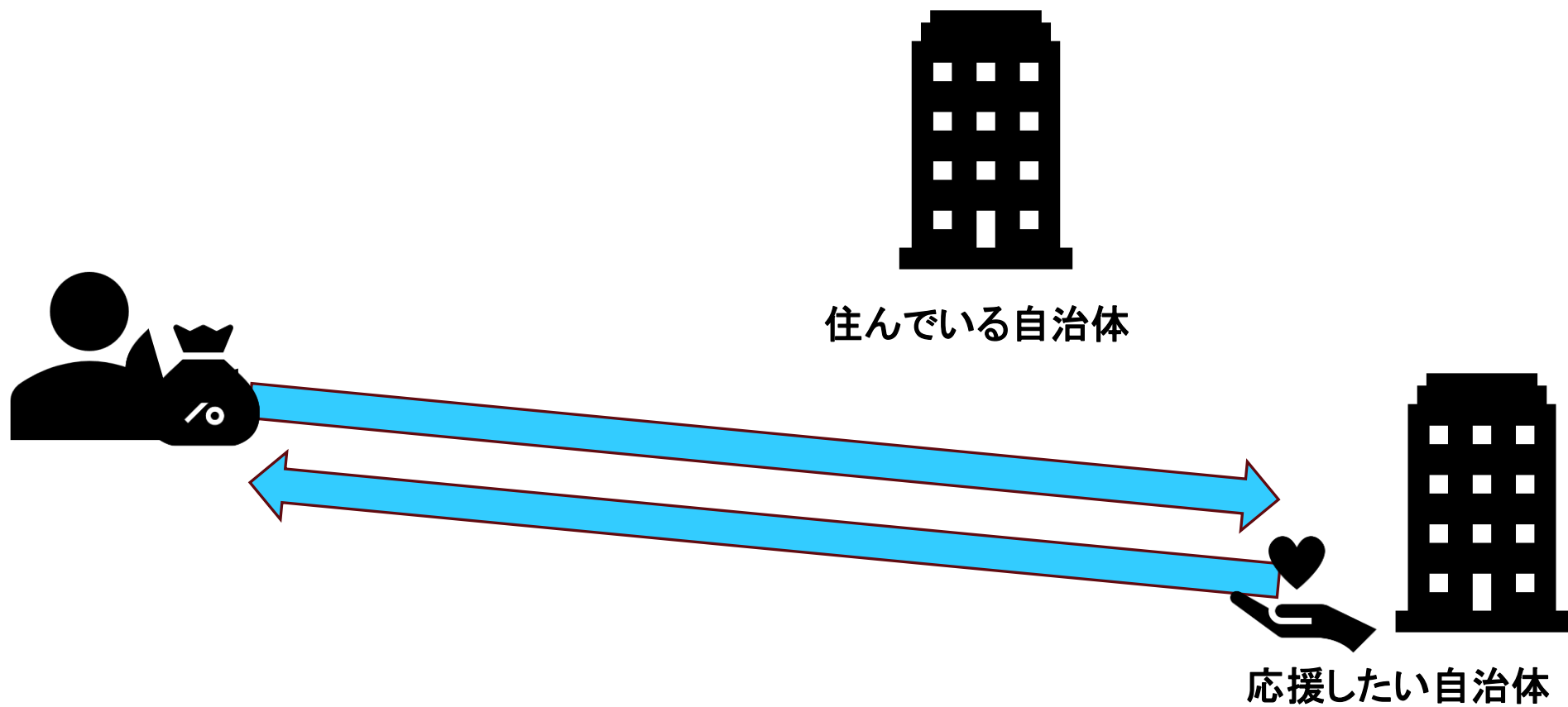
iDeCo

NISA

ふるさと納税とiDeCoに着目した理由

	ふるさと納税	iDeCo	NISA
	税金の控除が毎年受けられる点で <u>ふるさと納税</u> と <u>iDeCo</u> が適切と判断		
控除額 (収入が103～ 195万円の場合)	<u>来年度の住民税10%</u>		<u>非課税</u>

ふるさと納税



ふるさと納税(収入が103~195万円の場合)

収入が103~195万円の場合の

所得のうち
の所得税5%

ふるさと納税を行う
メリットがない

所得のうち
の住民税10%
(本文と特例分)

自己負担額を下回る

ふるさと納税
(寄附金)

iDeCo(個人型確定拠出年金)

- ◆利用対象者: 20歳以上65歳未満の全ての人
- ◆資産運用方法: 運用商品から自分で組み合わせを選んで運用(65歳まで拠出可能)
- ◆資産の引き出し: 60歳以降に老齢給付金として

受け取る

運用益

掛金

課税所得のうち
今年度の所得税5%と
来年度の住民税10%が
減税

iDeCo(個人型確定拠出年金)

拠出上限額

制限がある

- ◆ 第
- ◆ 等

学生はiDeCoを使うと
いう発想になりにくい

調査の目的と概要

- ・目的

ふるさと納税とiDeCoのうち、より効果的で、より労働供給を改善できる制度はどちらかを調べる

- ・概要

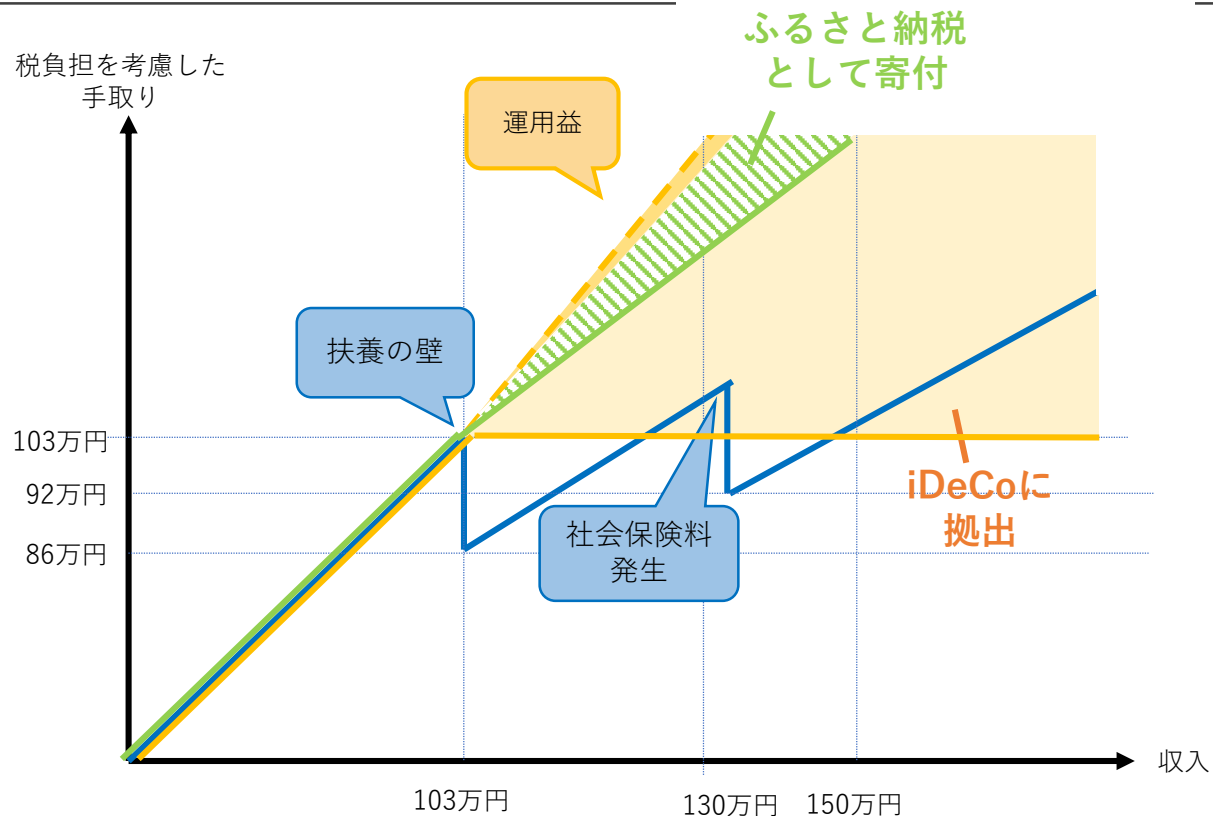
- (1) 期間：2023/09/24から2023/09/28
- (2) 実施手段；Googleフォーム
- (3) 対象：大学生と大学院生
- (4) 回答人数：135人

調査の目的と概要

103万の壁あり

ふるさと納税施策

iDeCo施策



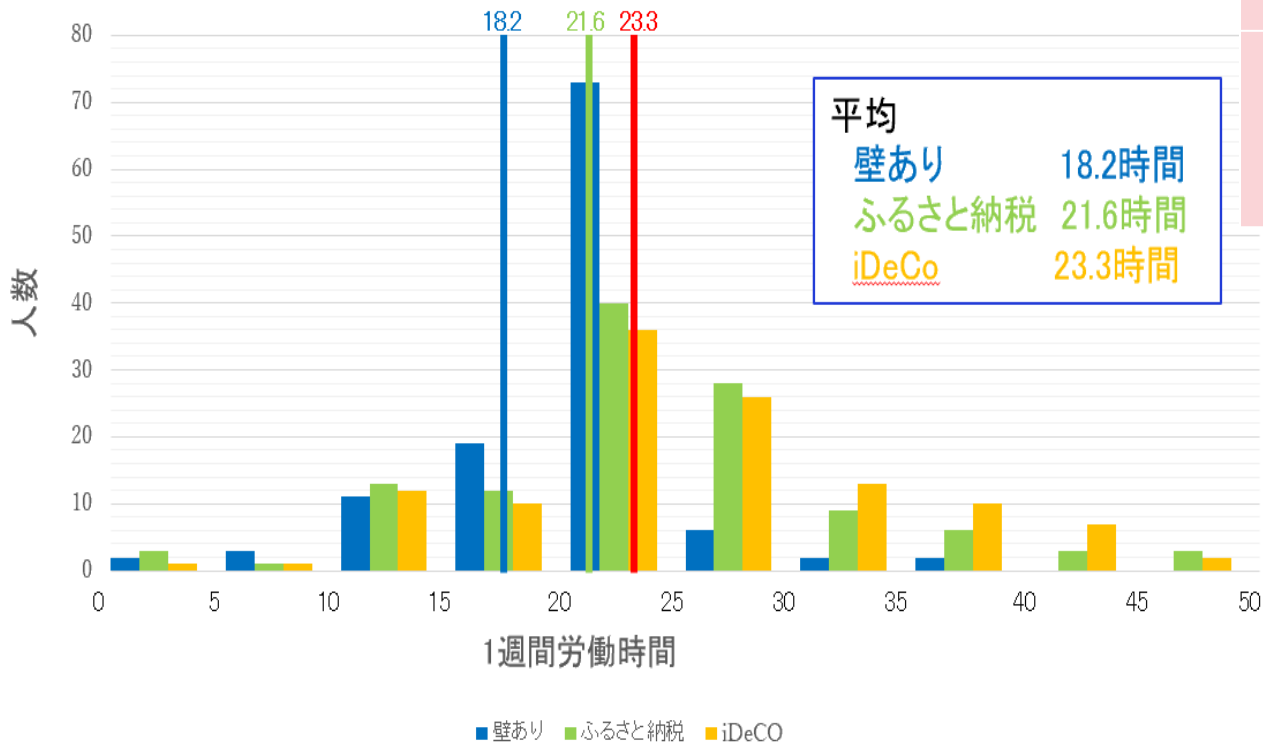
103万円を超えた金額のうち一定割合を寄付することで、収入を103万円とみなされる

103万円を超えた金額をiDeCoに積み立てることで収入外とみなされる

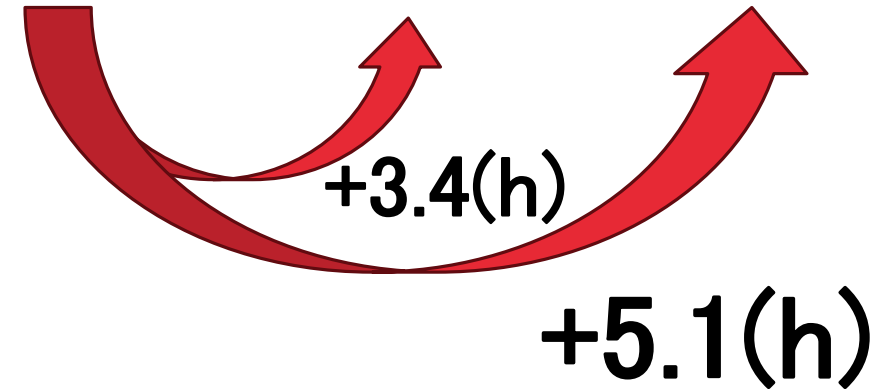
それぞれ1週間で何時間働きたいかの回答を得た

調査結果(時給1,000円)

1週間あたり労働時間のヒストグラム



	103万の壁あり	ふるさと納税施策	iDeCo施策
1週間の平均労働時間	18.2(h)	21.6(h)	23.3(h)



調査結果(時給1,000円)

- ◆理想年収達成に必要な1週間あたり労働量の増加

3.09時間～4.02時間

- ◆ふるさと納税施策の1週間あたり労働量の増加

3.4時間

- ◆iDeCo施策の1週間あたり労働量の増加

5.1時間

⇒ **iDeCo施策**の方が理想の年収を超えられる可能性が高い

現行のiDeCoとの比較

	現行のiDeCo	制度拡張したiDeCo
対象	第1～3号被保険者 任意加入被保険者	年収が103万円以上195万円以内の 非正規労働者
拠出 上限額	第1号被保険者： <u>年間81.6万円</u> 第2号被保険者：年間14.4～27.6万円 第3号被保険者： <u>年間27.6万円</u>	年間92万円まで
運用方法	運用方法を自身で選ぶ	運用方法を自身で選ぶ
拠出期間	基本的には <u>20歳～60歳</u> まで	16歳～60歳まで
受給開始 年齢	60～65歳（加入期間に応じて変化）	60～65歳（加入期間に応じて変化）

目次

第1章

• 現状分析

第2章

• 提言と調査

第3章

• 有効性検証

第4章

• まとめ

新たに生まれる労働量の検証

基本情報

iDeCo施策での学生アルバイト1週間あたり労働時間の増加：5.1時間

日本全国の大学生数：約290万人

アルバイトをしている大学生の割合：約7割

大学生の1日あたり平均勤務時間：4.8時間

大学生の1週間あたり平均勤務日数：3日

新たに生まれる労働量の検証

施策を実行した際、アルバイトをしている大学生の
1週間あたりの労働供給量が平均5.1時間増加すると仮定

新たに生まれる労働供給量

$$290(\text{万人}) \times 0.7 \times 5.1(\text{時間}) = \underline{10,353,000(\text{時間})}$$

$$10,353,000(\text{時間}) / \{4.8(\text{時間}) \times 3(\text{日})\} = \underline{718,958(\text{人})}$$

運用益の試算

仮定

- ①大学1年生から大学4年生まで、毎年130万円稼ぎ、
130万円－103万円＝27万円を拠出する場合を想定。
- ②60歳まで運用し、60歳に一時金として受給する。
- ③iDeCoの運用商品の平均的な利回りは4%。
- ④加入時手数料は2829円、口座管理手数料は年間2052円。

運用益の試算

受給額

$$27\text{万円} \times (1.04)^{41} + 27\text{万円} \times (1.04)^{40} + 27\text{万円} \times (1.04)^{39} + 27\text{万円} \times (1.04)^{38}$$

$$= \underline{509\text{万(円)}}$$

運用益

$$509\text{万(円)} - 2829\text{(円)} - 2052\text{(円)}$$

$$\doteq \underline{392.3\text{万(円)}}$$



大学4年間の拠出だけで
400万円近い利益に！

利回りがマイナスでも、
扶養の壁ほどの手取りの減少
にはならない！！

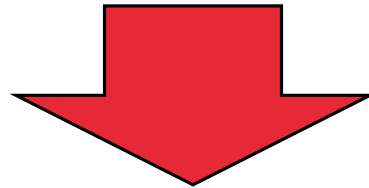
	運用益
平均的な利回り (1980年~2020年)	約320万円
最低時の利回り (1989年~2020年)	約-20万円
	3年間のマイナス額
扶養の壁を越えた場合の費用	約-51万円

	手取りマイナス額
扶養の壁を越えた場合の費用	約-17万円

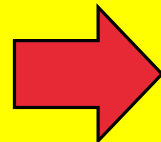
期待される具体的な効果①

労働における人手不足が軽減される

現状：最低賃金の引き上げに伴い就業調整をする必要がある



施策後：壁を気にせずに働く人が増える

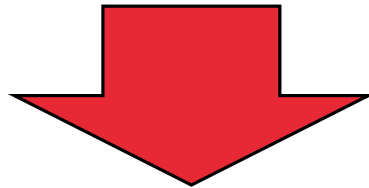


労働供給量の増加

期待される具体的な効果②

最低賃金の引き上げの効果が正常に表れるようになる

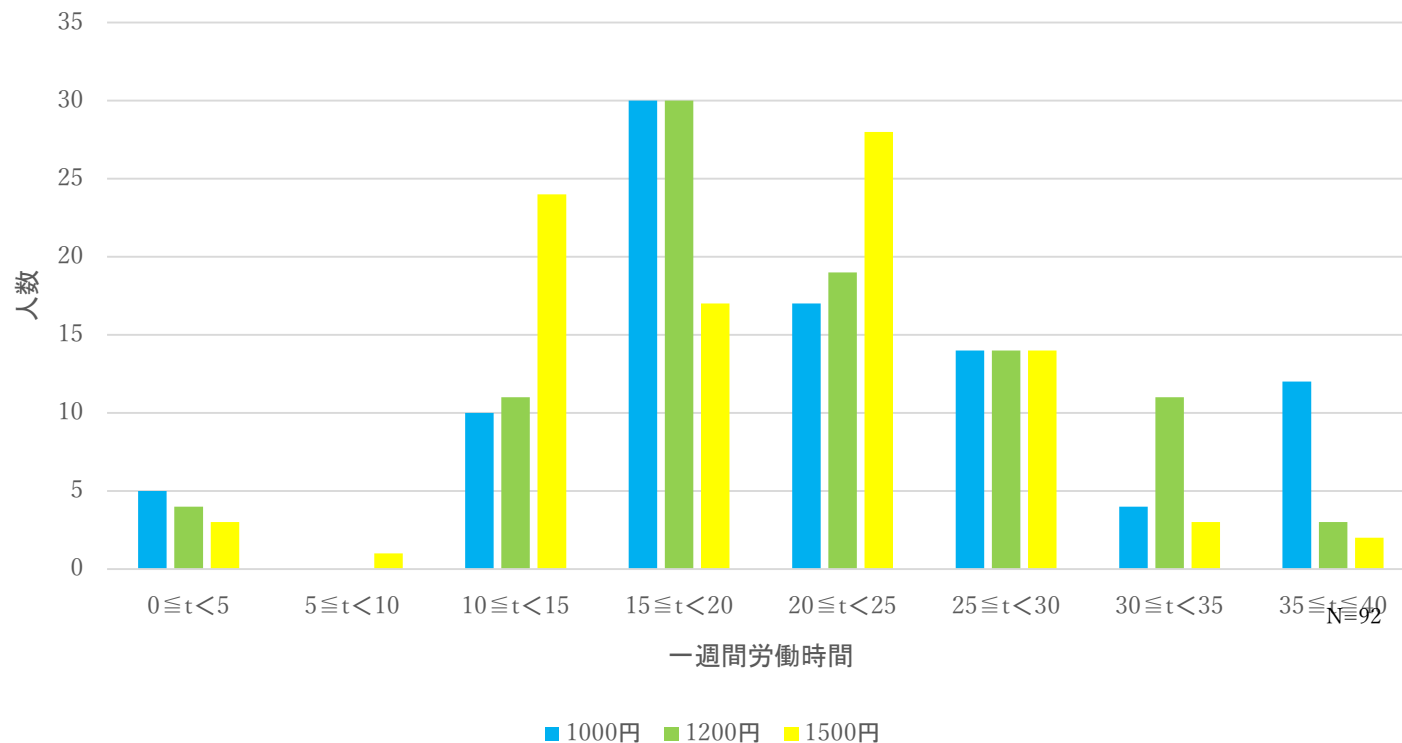
現状：最低賃金の引き上げに伴い就業調整をする必要がある



施策後：最低賃金の引き上げに伴い
所得の増加が見込める

期待される具体的な効果②

我々の施策を利用した際の
3つの時給比較



平均労働時間は

1000円 : 20.45時間

1200円 : 19.50時間

1500円 : 18.51時間

平均労働時間働いた場合、年間収入は

1000円 : 約106.67万円

1200円 : 約122.01万円

1500円 : 約144.78万円

期待される具体的な効果③

政府の施策よりも財政にかかる負担が小さく

対象者も多い

非正規労働者として働いている労働者のほとんどが対象

 助成金と比べて持続性がある

目次

第1章

• 現状分析

第2章

• 提言と調査

第3章

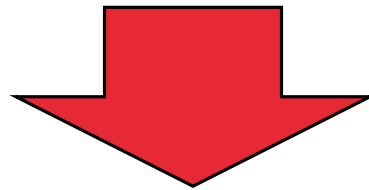
• 有効性検証

第4章

• まとめ

まとめ

非正規労働者が希望通りの時間の労働をすることが可能になる



**労働供給量の過少化の解決
経済の好循環**

今後の展望としては・・・

パートタイム労働者へのアンケートを行うことで、より非正規労働者全体に適合した制度の設計を行う

参考文献

株式会社マイナビ、「大学生のアルバイト調査(2023年)」、2023年4月27日、
(https://career-research.mynavi.jp/reserch/20230427_49766/、2023年9月28日閲覧)

国税庁、「家族と税」、パンフレット「暮らしの税情報」(令和5年度版)、
(https://www.nta.go.jp/publication/pamph/koho/kurashi/html/02_2.htm、2023年9月29日閲覧)

国税庁、「No.1155 ふるさと納税(寄附金控除)」、タックスアンサー(よくある税の質問)、2023年4月1日、
(<https://www.nta.go.jp/taxes/shiraberu/taxanswer/shotoku/1155.htm>、2023年9月28日閲覧)

国民年金基金連合会、「iDeCoってなに?」、iDeCo公式サイト、
(<https://www.ideco-koushiki.jp/guide/>、2023年9月28日閲覧)

総務省、「ふるさと納税の理念」、ふるさと納税ポータル、
(https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/jichi_zeisei/czaisei/czaisei_seido/furusato/policy/、2023年9月28日閲覧)

企業年金連合会 確定拠出年金実態調査結果(概要)、
(https://www.pfa.or.jp/activity/tokei/files/dc_chosa_kessan2021_1.pdf、2023年9月28日閲覧)

野村総合研究所、「『年収の壁』による働き損」の解消を —有配偶パート女性における就労の実態と意向に関する調査より—、2022年10月27日、
(<https://www.nri.com/-/media/Corporate/jp/Files/PDF/knowledge/report/cc/mediaforum/2022/forum345.pdf?la=ja-JP&hash=8C85C76EDDA8207EC313CF7DF1C745AF944FD2EB>、2023年6月7日閲覧)

厚生労働省、「働き方改革実行計画概要」、
(https://www.mhlw.go.jp/file/05-Shingikai-12602000-Seisakutoukatsukan-Sanjikanshitsu_Roudouseisakutantou/0000173130.pdf、2023年7月28日閲覧)

日本経済新聞、「『年収の壁』で1人最大50万円助成 岸田首相が表明」、
(<https://www.nikkei.com/article/DGXZQOUA256MY0V20C23A9000000/>、2023年9月26日閲覧)

日本経済新聞、「『年収の壁』130万円超でも2年まで扶養に 10月から」、
(<https://www.nikkei.com/article/DGXZQOUA2320K0T20C23A9000000/>、2023年9月26日閲覧)

日本総合研究所、「キャリアアップ助成金が『年収の壁』解消策なのか?」、
(<https://www.jri.co.jp/MediaLibrary/file/report/researchfocus/pdf/14465.pdf>、2023年9月28日閲覧)

ご清聴ありがとうございました